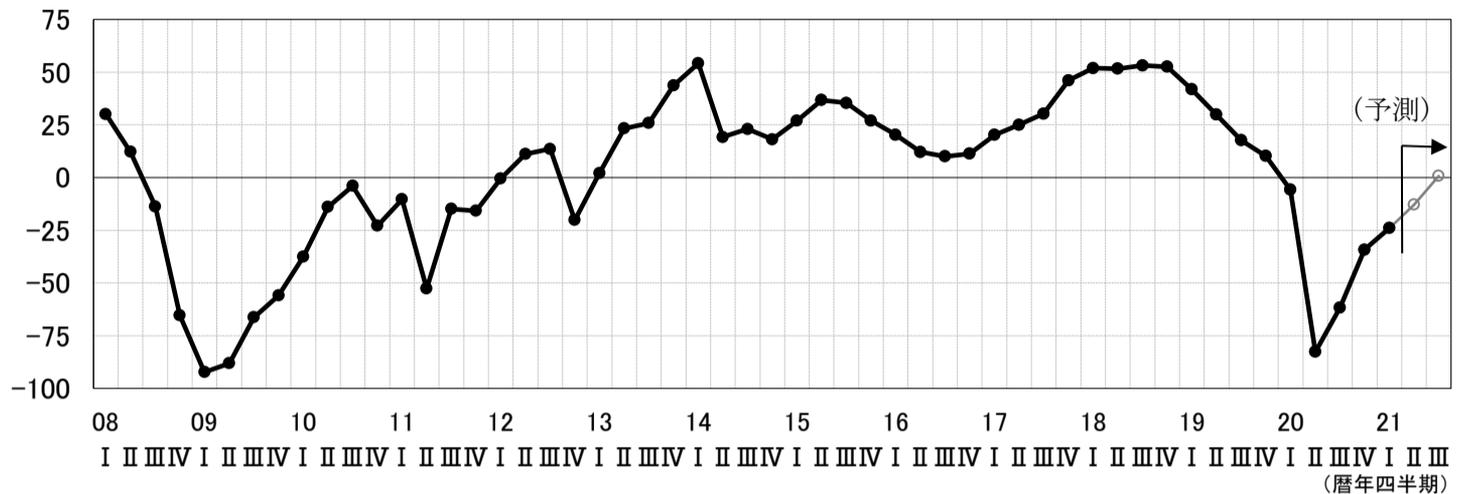


中部圏の景況感の現状（1～3月期）と見通し（7～9月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 1～3月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、低水準ながらも3期連続で改善し、▲24.0(前期比+10.2ポイント)となった。D. I. の値は中国で反日活動が拡大した2012年10～12月期と同水準。前回予測はわずかに上回った。
- ▶ 項目別では、業績判断、設備投資計画判断は3期連続で改善した一方で、機械設備水準判断は3期ぶりに悪化した。
- ▶ 業種別では、製造業と非製造業が3期連続で改善し、製造業は5期ぶりにプラス値となった一方で、建設業は4期連続の悪化となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う緊急事態宣言の再発出などから国内景気の一時的な冷え込みは避けられない状況にあるものの、国内外におけるワクチン接種の拡大など明るい兆しも見え始めており、来期以降の景況感は緩やかに改善するものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」が共に円高方向に振れ、ギャップは前期に比べ拡大した。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$51.5と、前回調査(\$43.8)から上昇した。
- ▶ わが国の景気の現状については、「後退」の割合が減少し、「緩やかに後退」、「概ね横ばい」が増加した。
- ▶ 新型コロナウイルス発生から1年が経過するが、全体の約8割以上で影響が継続している。また、ポストコロナに向けた対策や取組みではデジタル化の推進や在宅勤務等の継続が上位を占めた。

〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2021年1月26日～2月19日
- ◎対象 : 法人会員代表者等
- ◎回答 : 241社 (回答率:34.3%、対象702社)

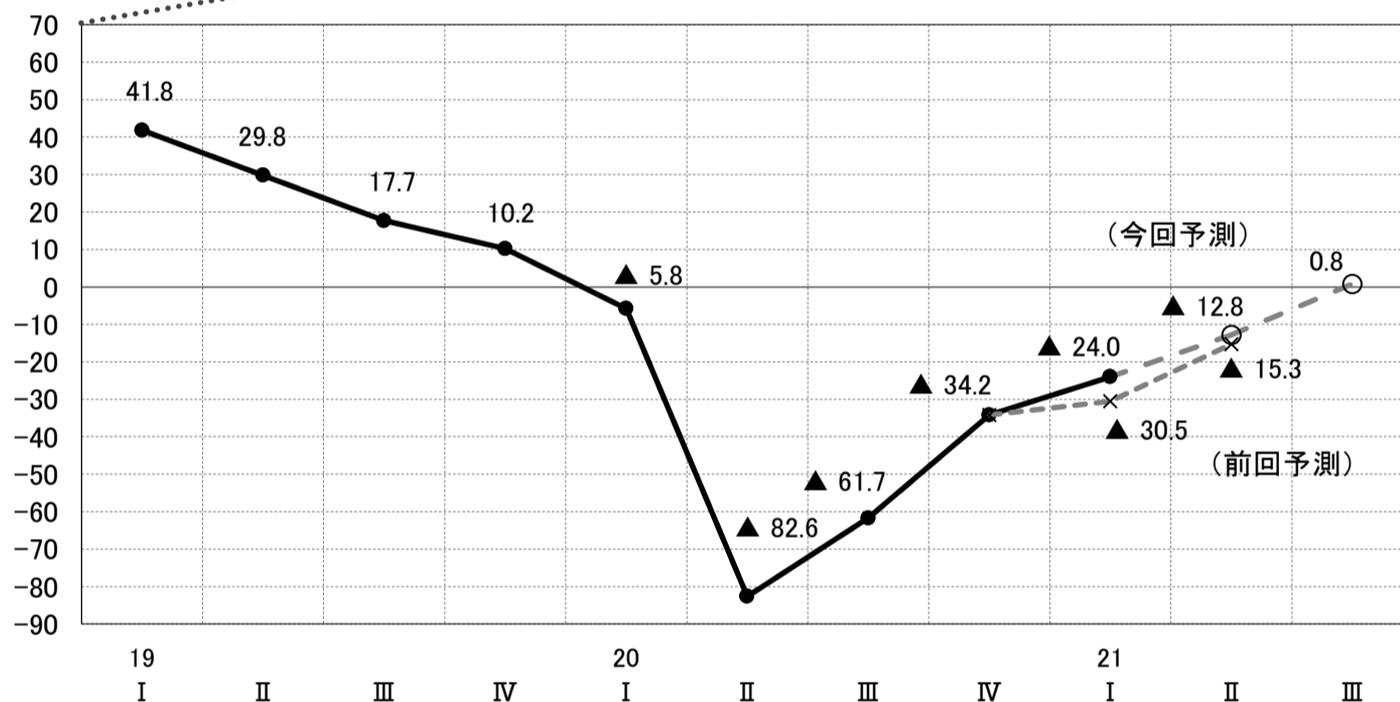
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、低水準ながらも3期連続で改善し、前回予測も上回った。D. I. 値は中国で反日活動が拡大した2012年10～12月期と同水準となった。

[今後] ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

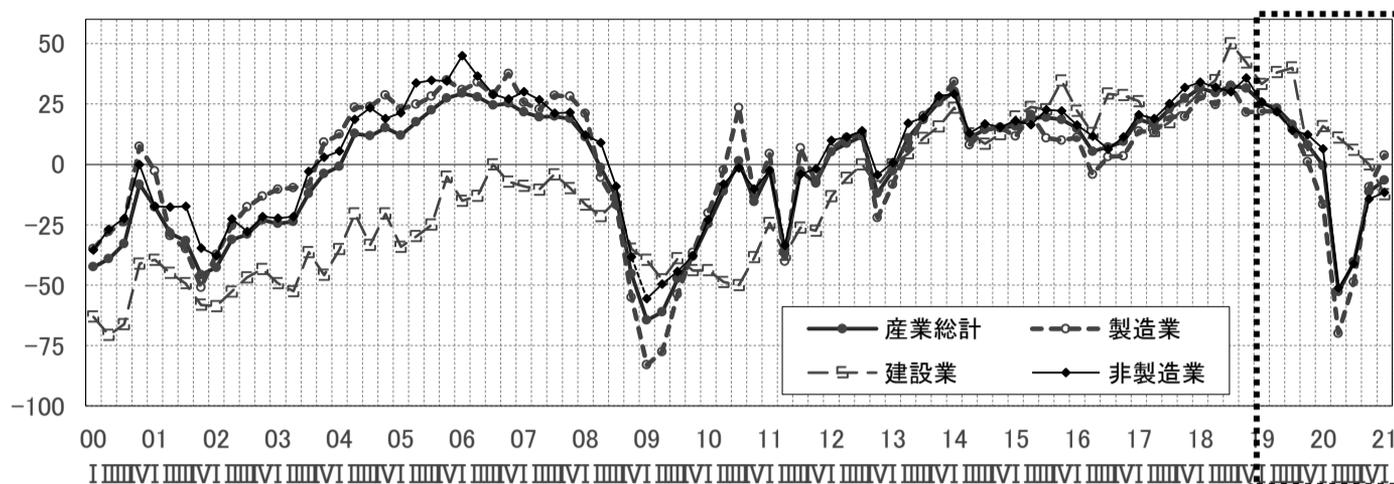
【景況判断(D. I.)の内訳】

	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[12月]	36.8%	60.7%	2.6%	▲ 34.2
[今回]	29.5%	65.0%	5.5%	▲ 24.0

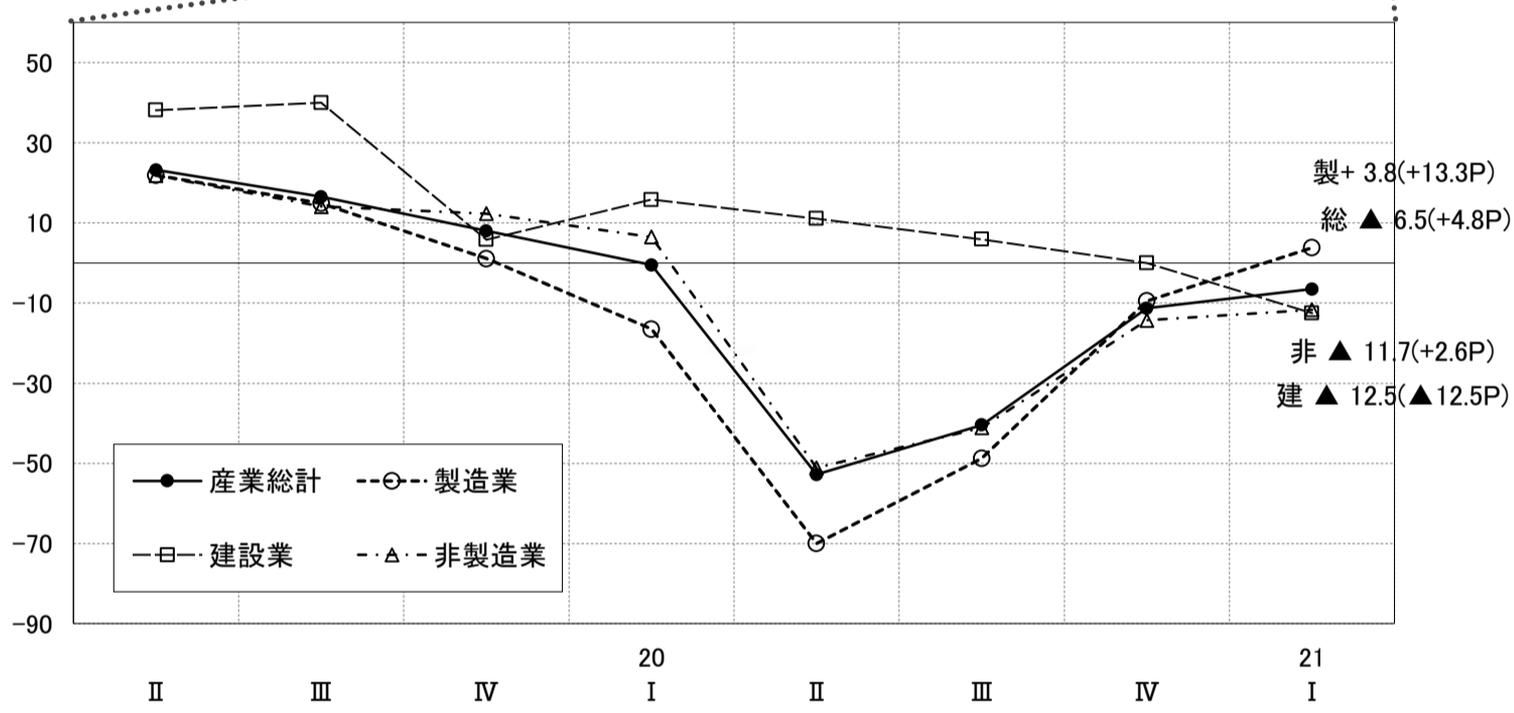
+ 10.2P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



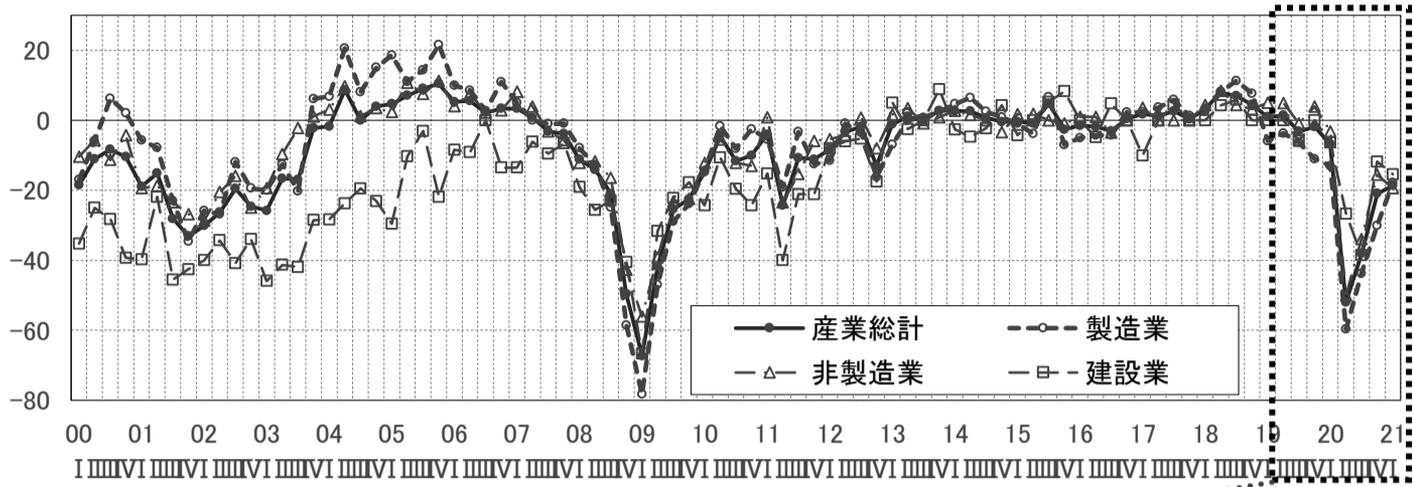
()は前回差

- ▶ 業績判断は、産業総計で3期連続の改善となった。
- ▶ 業種別では、製造業と非製造業が3期連続で改善し、製造業は5期ぶりにプラス値となった一方で、建設業は4期連続の悪化となった。

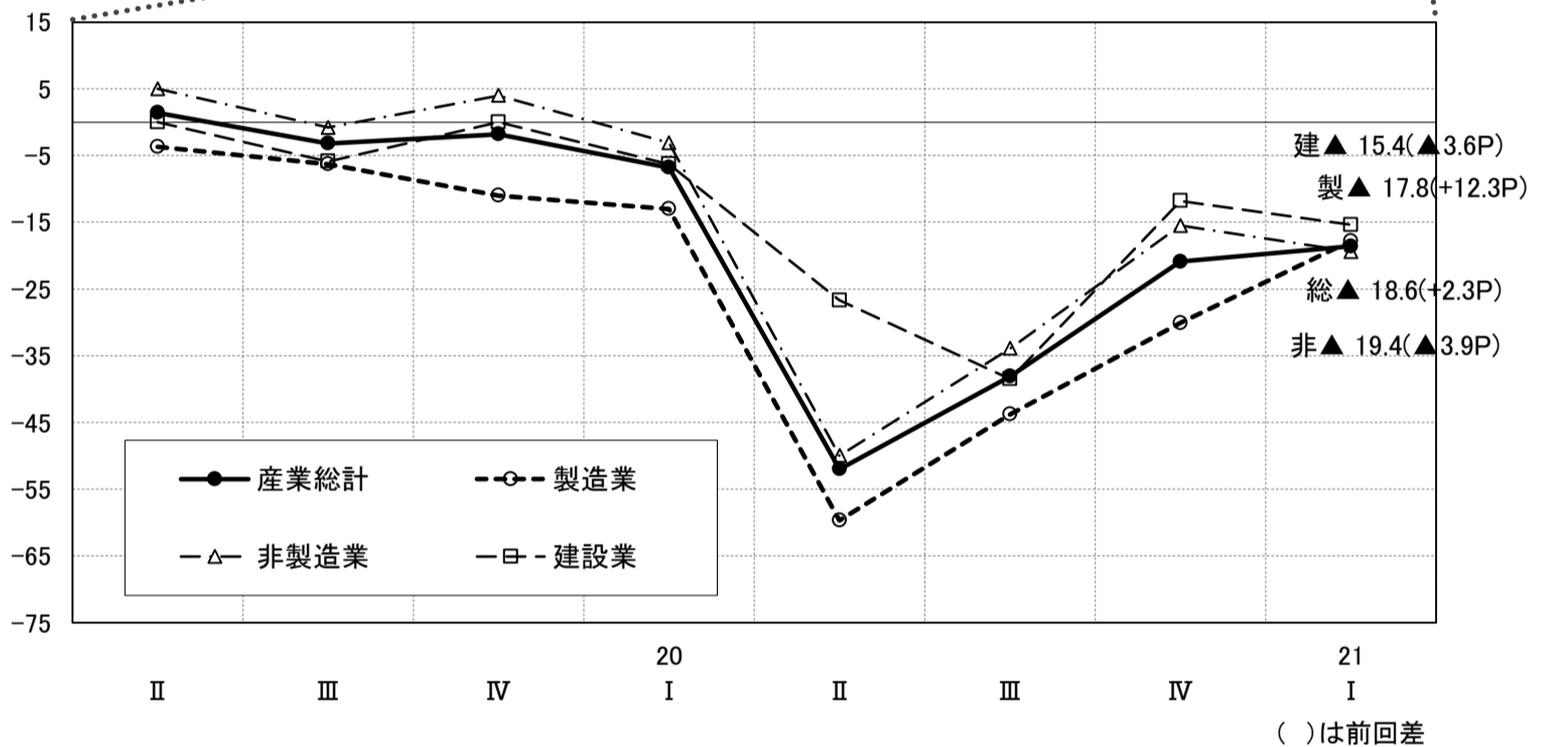
【業績判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)	+ 4.8P
	21.3%	68.7%	10.0%	▲ 11.3	
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)	←
	20.2%	66.1%	13.7%	▲ 6.5	

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で3期連続で改善した。
- ▶ 業種別では、製造業が3期連続で改善した一方で、建設業と非製造業は2期ぶりに悪化した。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

期間	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
[12月]	25.7%	69.5%	4.8%	▲ 20.9
[今回]	21.0%	76.6%	2.4%	▲ 18.6

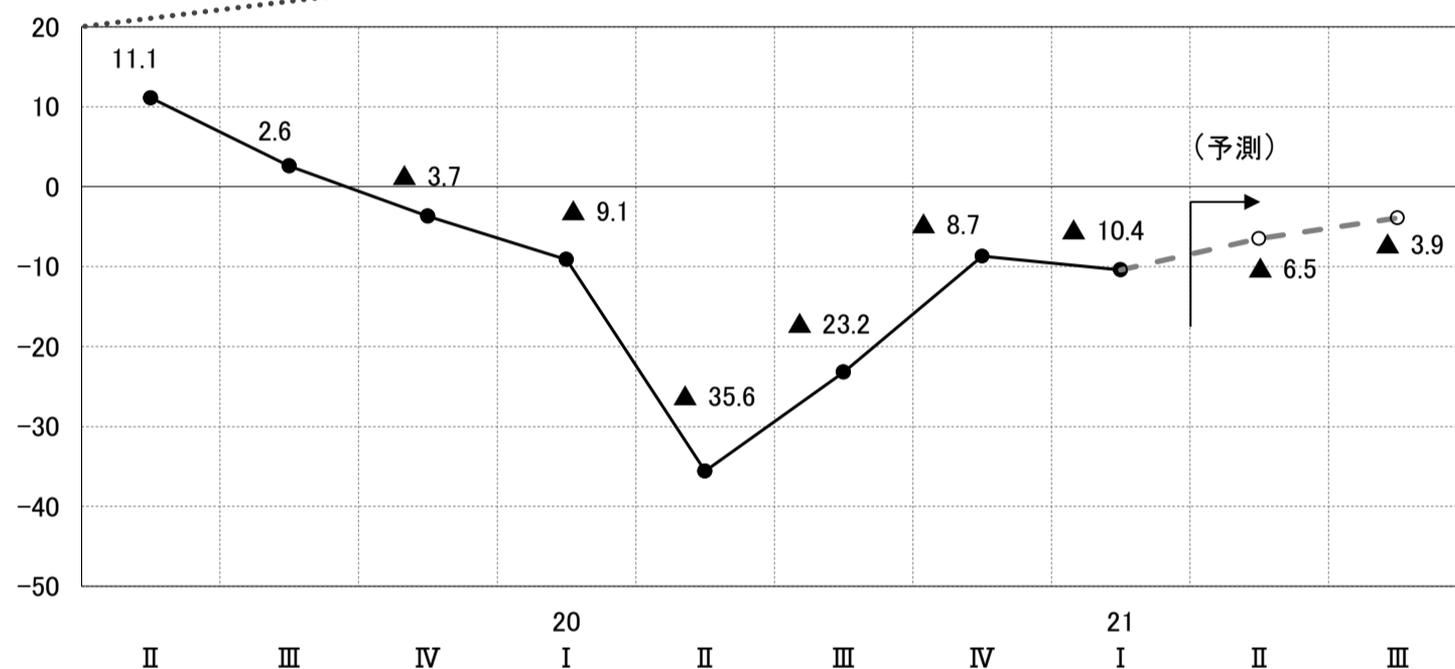
+ 2.3P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は3期ぶりに悪化した。

[今後] ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

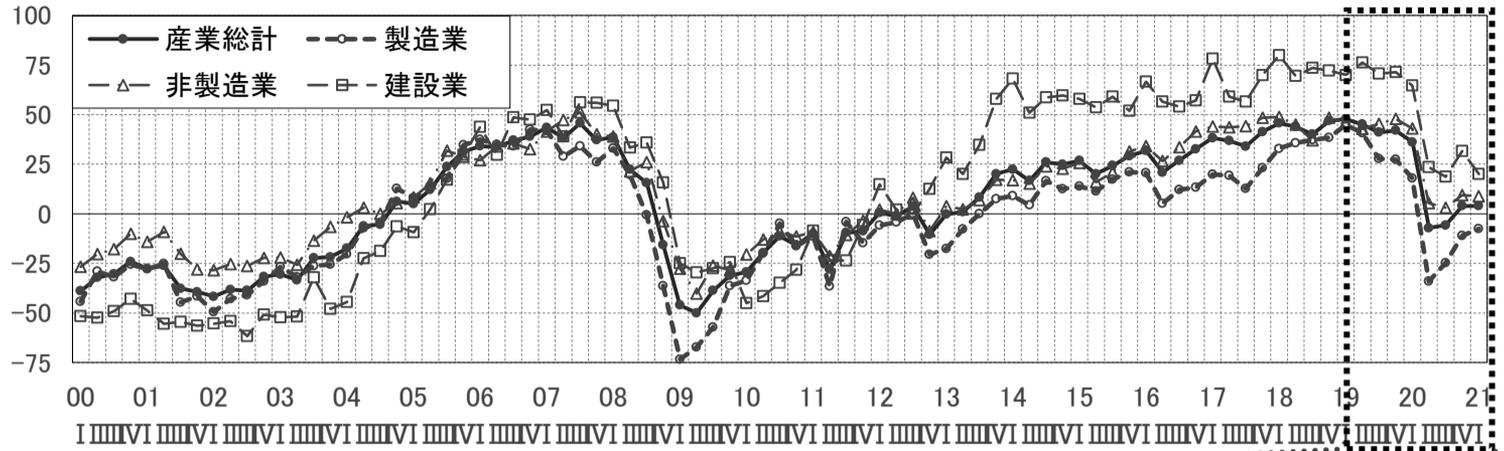
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	17.3%	74.1%	8.6%	▲ 8.7
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	15.6%	79.2%	5.2%	▲ 10.4

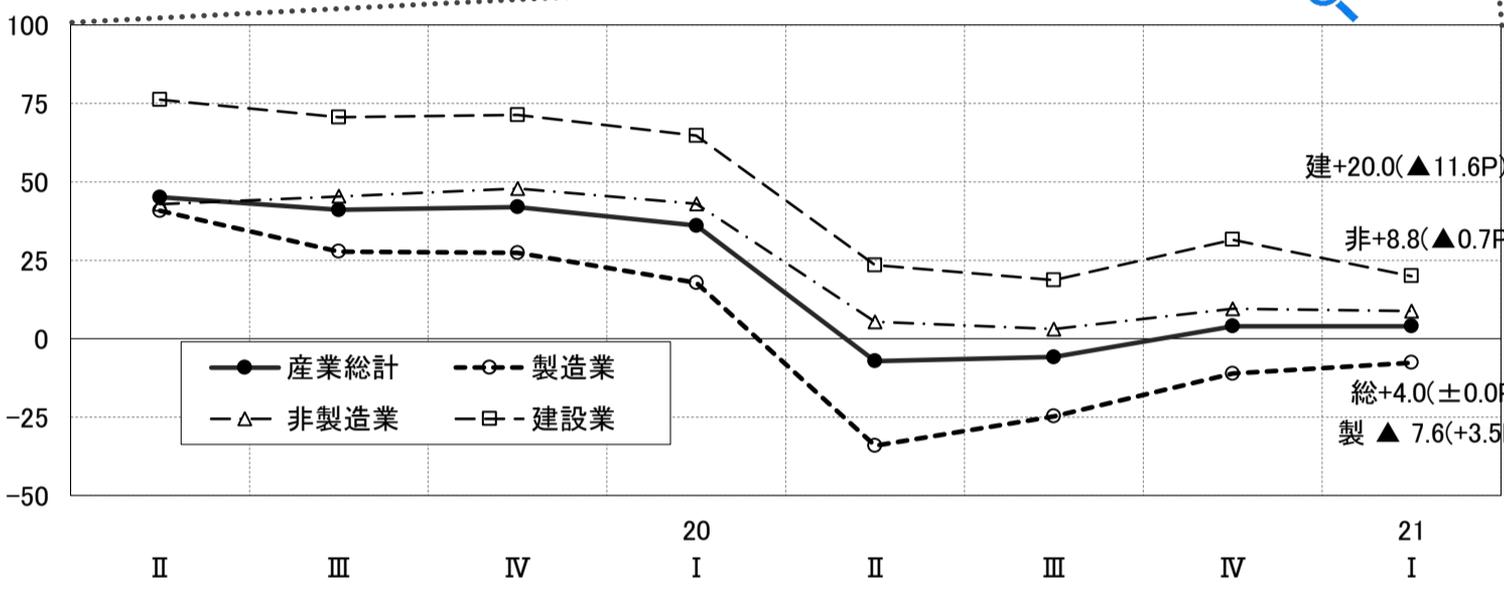
- 1.7P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



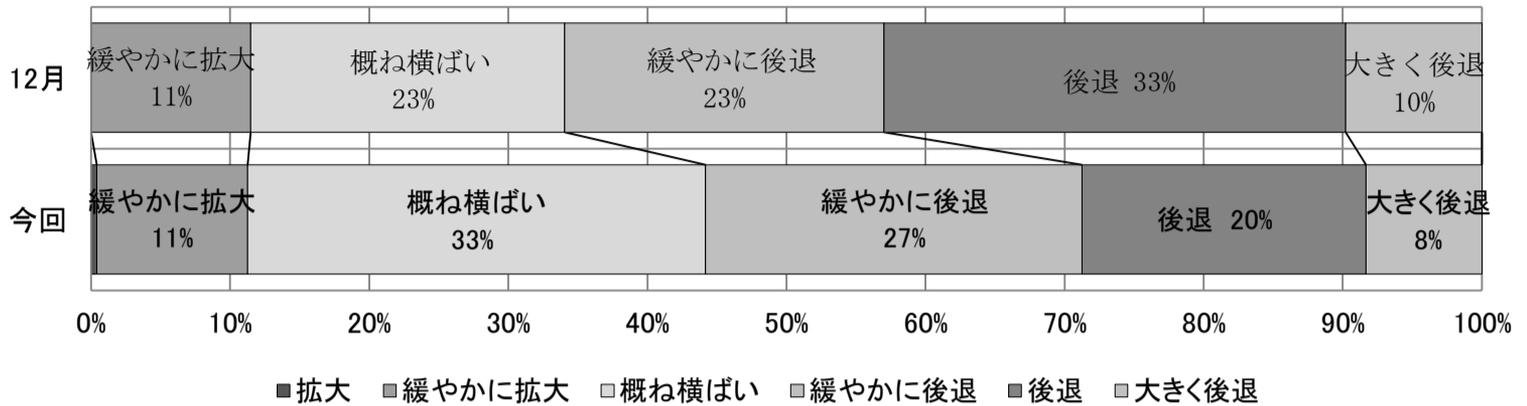
- ▶ 人手不足感は産業総計で横ばいとなった。
- ▶ 業種別では、製造業の人手不足感が3期連続で増加した一方で、非製造業や建設業の人手不足感は緩和の動きが見られた。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	時期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計	[12月]	13.3%	69.5%	17.3%	4.0	
	[今回]	14.3%	67.4%	18.3%	4.0	+ 0.0P
製造業	[12月]	18.5%	74.1%	7.4%	▲ 11.1	
	[今回]	17.7%	72.2%	10.1%	▲ 7.6	+ 3.5P
非製造業	[12月]	11.9%	66.7%	21.4%	9.5	
	[今回]	14.0%	63.2%	22.8%	8.8	- 0.7P
建設業	[12月]	0.0%	68.4%	31.6%	31.6	
	[今回]	0.0%	80.0%	20.0%	20.0	- 11.6P

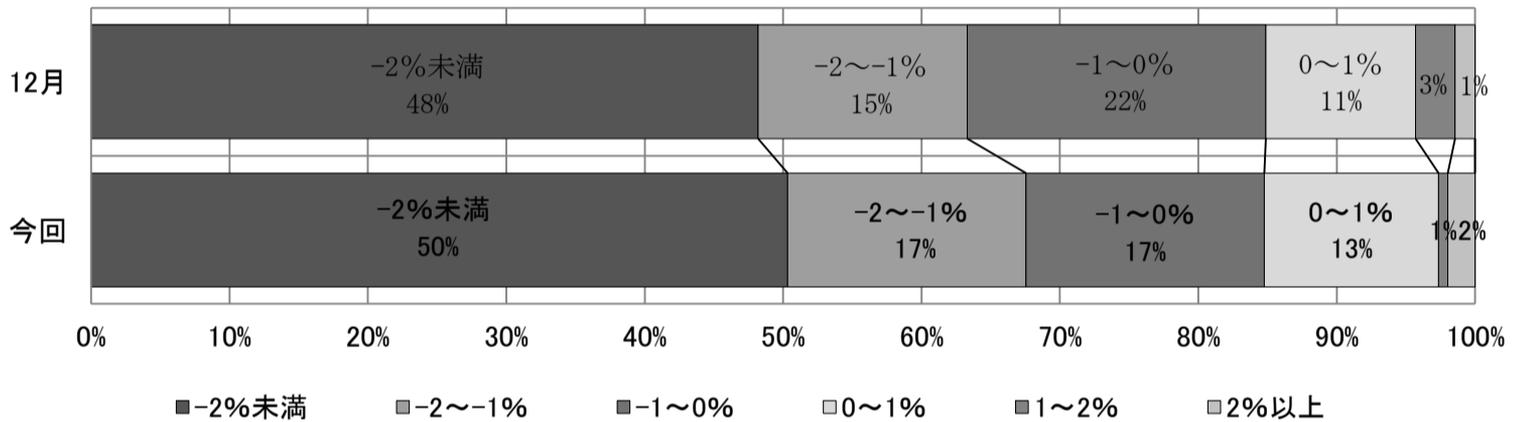
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



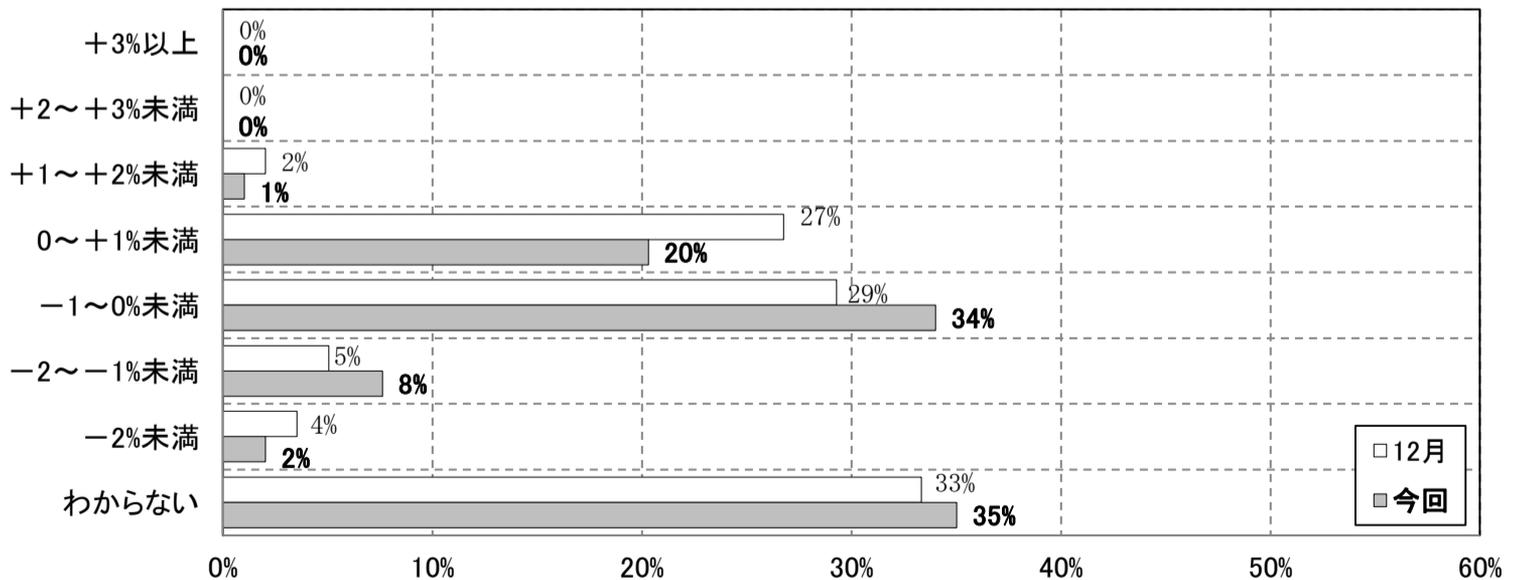
▶ 「後退」が減少し、「緩やかに後退」、「概ね横ばい」が増加した。

(2) 2020年度の経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 経済成長率の見通しは、「-1%未満」のマイナス成長を予測する割合が増加した。

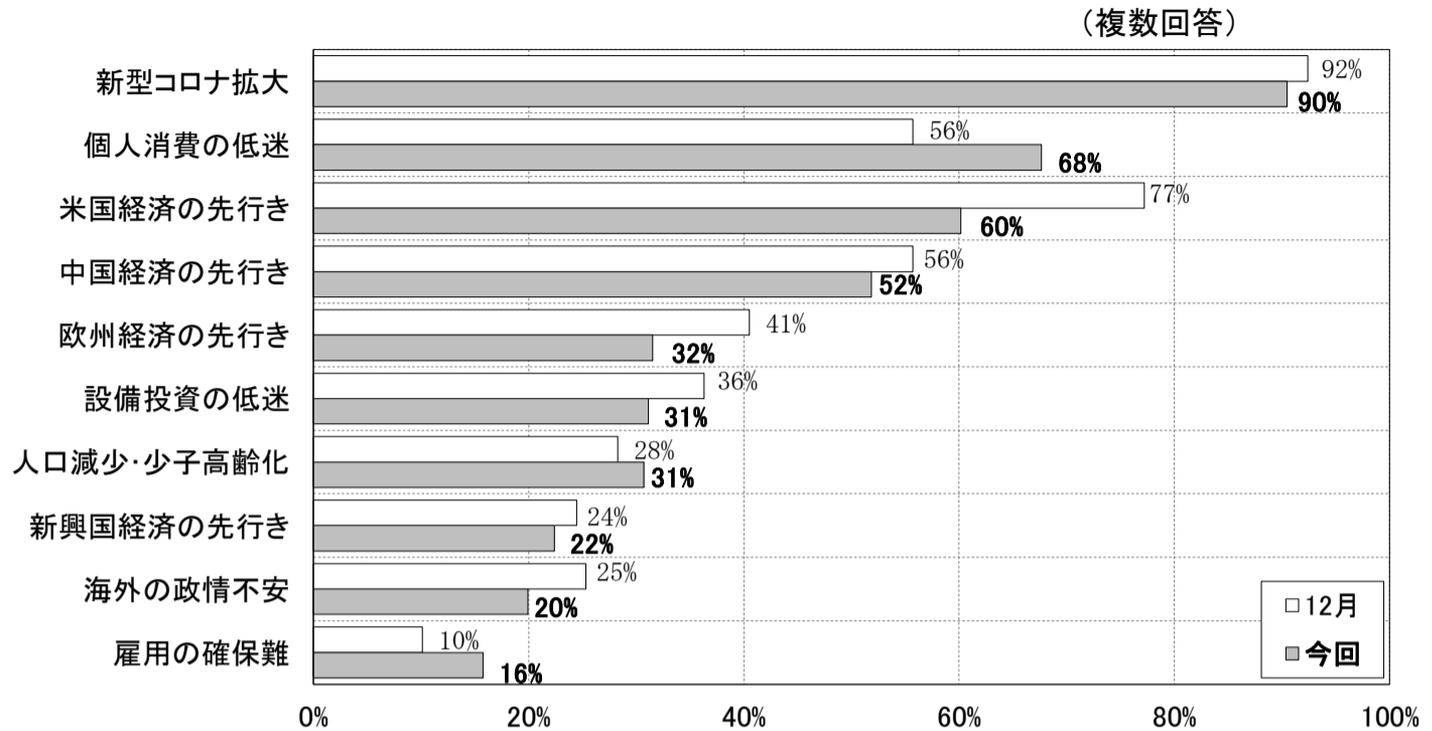
(3) 2020年度末の物価見通しについて



▶ 「0~+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が減少し、「-1~0%未満」を予想する割合が増加した。

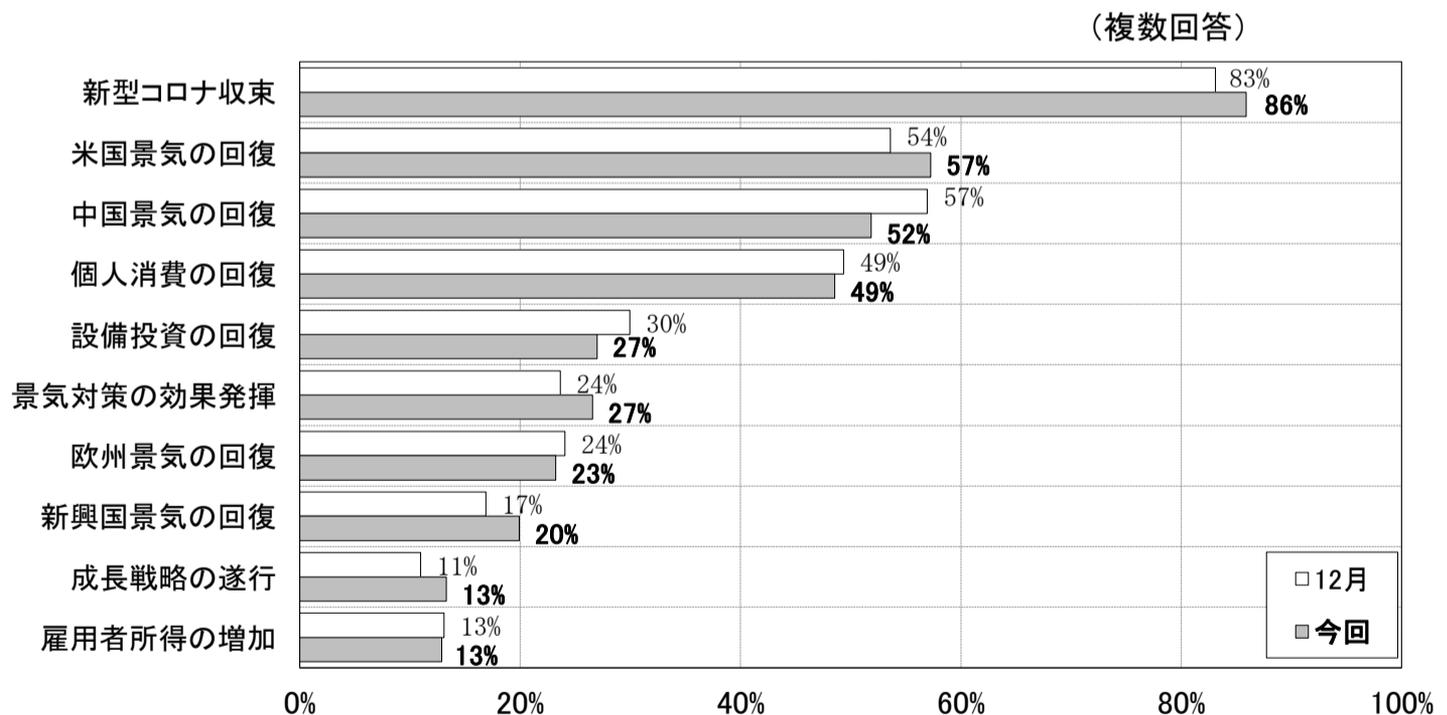
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ拡大」を懸念する割合が依然として最も多く、次いで「個人消費の低迷」、「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 米国や欧州でワクチン接種が始まり、経済活動の早期回復が期待されるなど、前回に比べて「米国経済の先行き」や「欧州経済の先行き」への懸念は低下した。

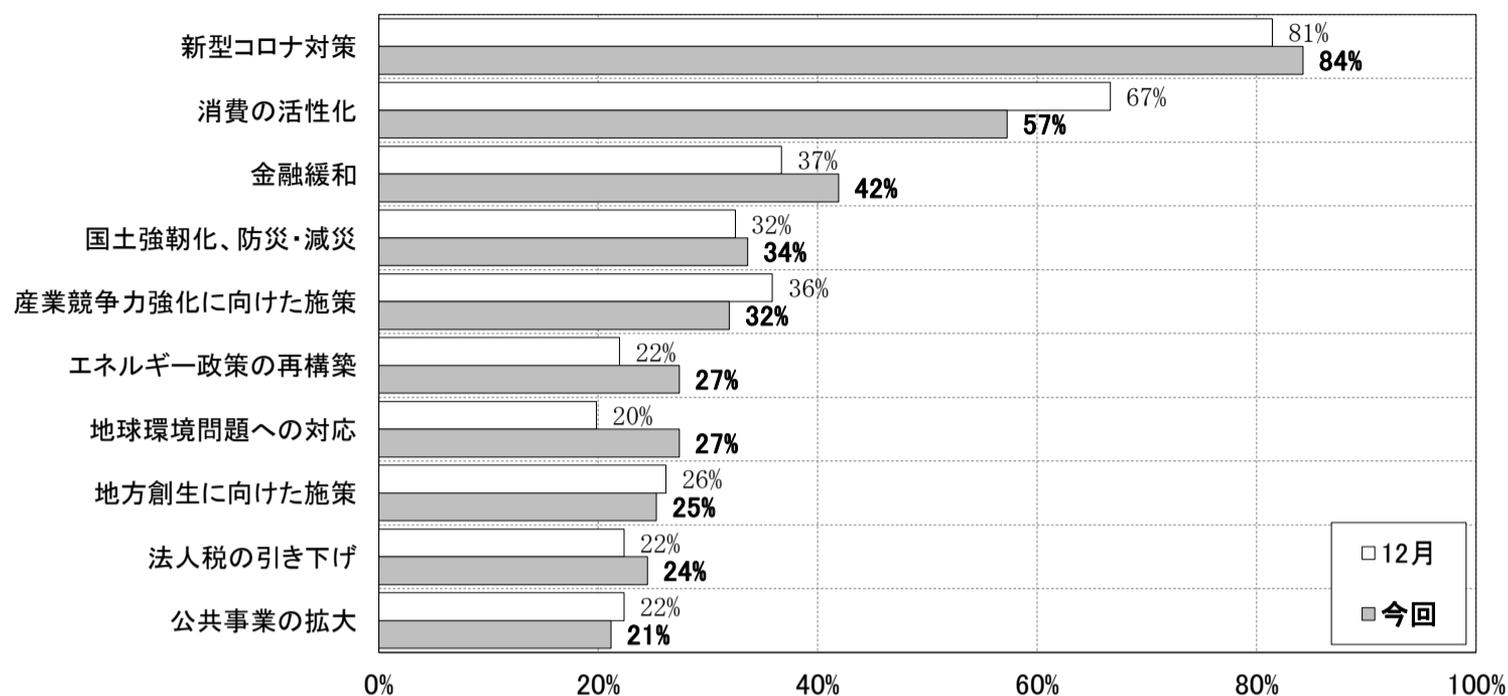
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が最も多く、次いで「米国景気回復」、「中国景気回復」、「個人消費の回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ 上位回答の中、国内の大都市圏を中心に緊急事態宣言が再発出される感染状況などから、「新型コロナ収束」への期待がさらに高まっている。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

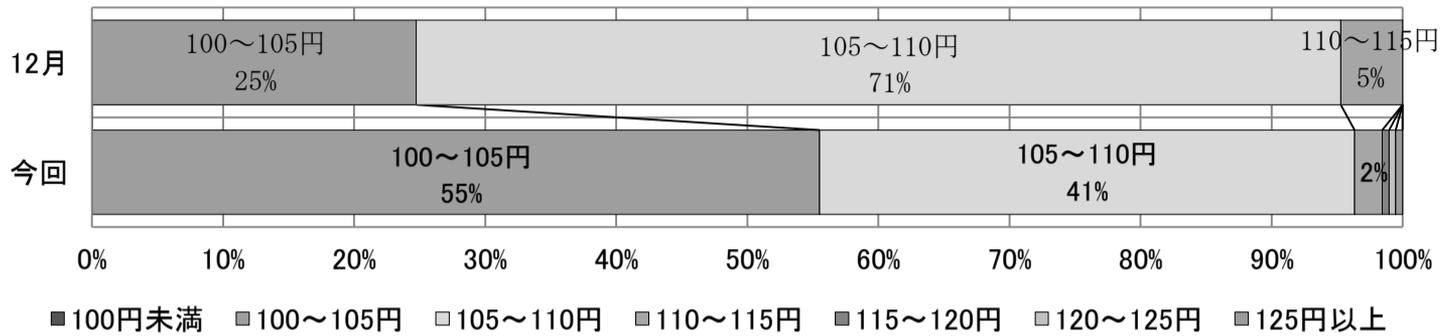


- ▶ 「新型コロナ対策」への期待が最も多く、次いで「消費の活性化」、「金融緩和」、「国土強靱化、防災・減災」への期待が上位を占めた。
- ▶ 国内外で脱炭素化に向けた議論が加速していることなどから、「エネルギー政策の再構築」や「地球環境問題への対応」に期待する声が増加した。

フォーカス②

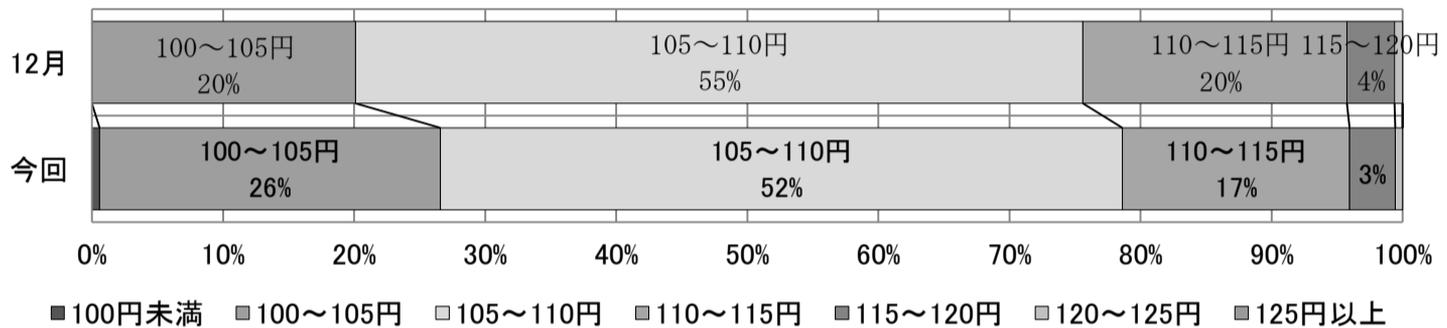
為替レートについて

(1) 2020年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



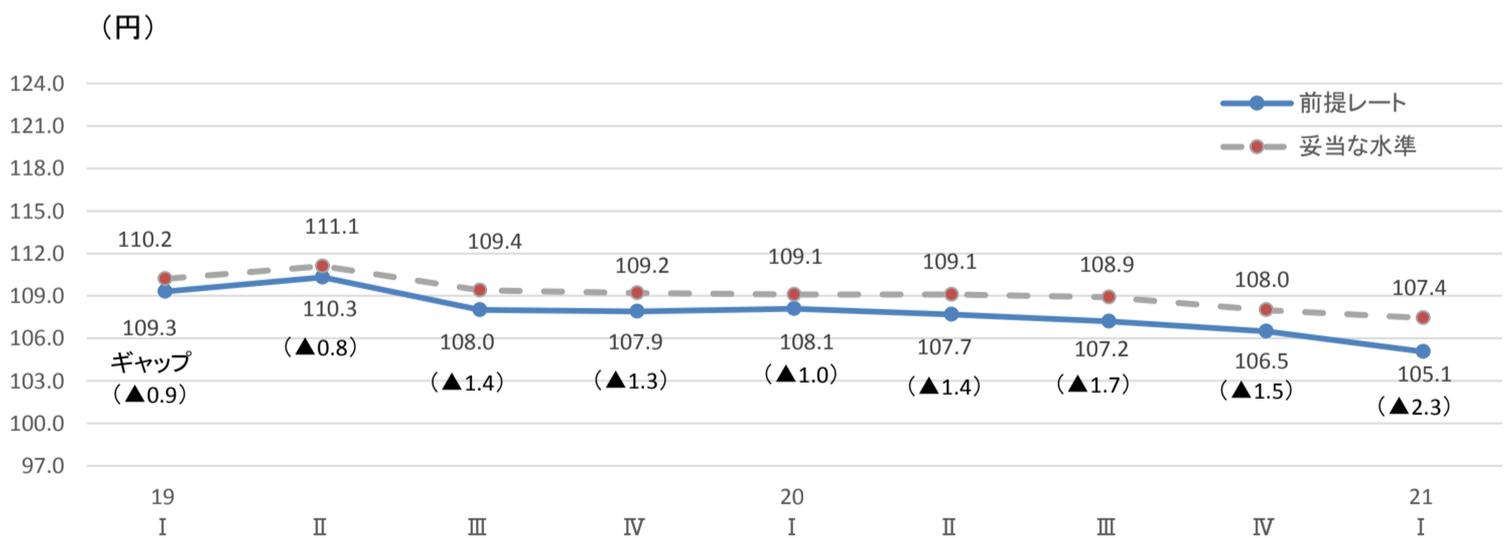
- ▶ 「105円以上110円未満」を前提とする割合が大きく減少し、「100円以上105円未満」を前提とする割合が全体の約6割となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 105円以上を妥当とする回答が減少し、「100円以上105円未満」を妥当とする回答が増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(105.1円)と「妥当な水準」(107.4円)は共に円高方向に振れ、ギャップは前期に比べ、拡大した。

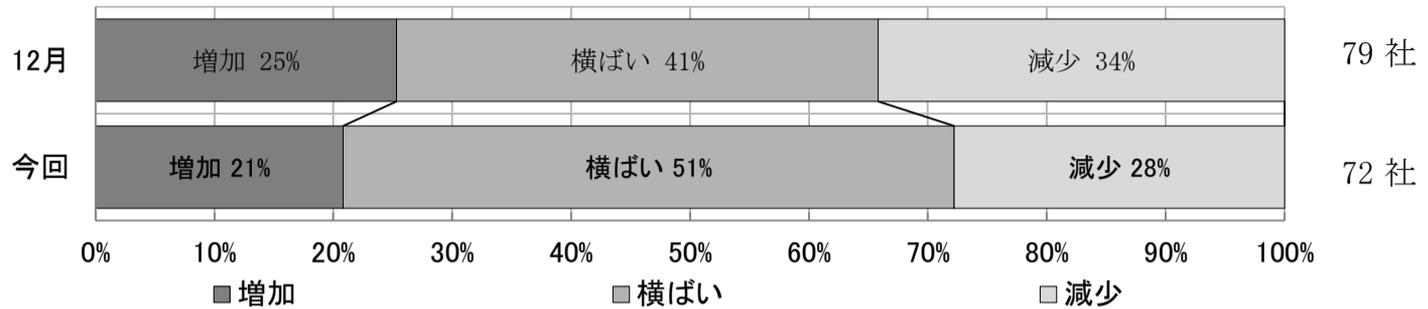
(注) 数値は単純平均値
 ギャップ()は「前提レート」-「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

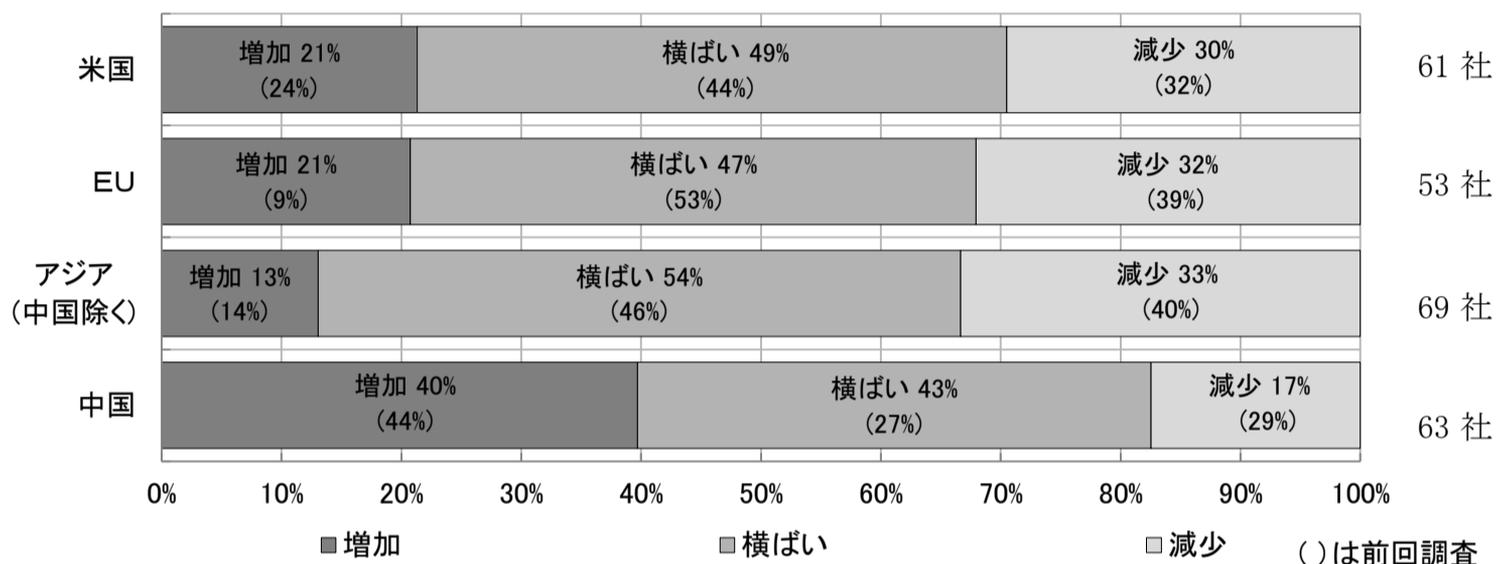
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「増加」、「減少」の割合が低下し、「横ばい」とする企業の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

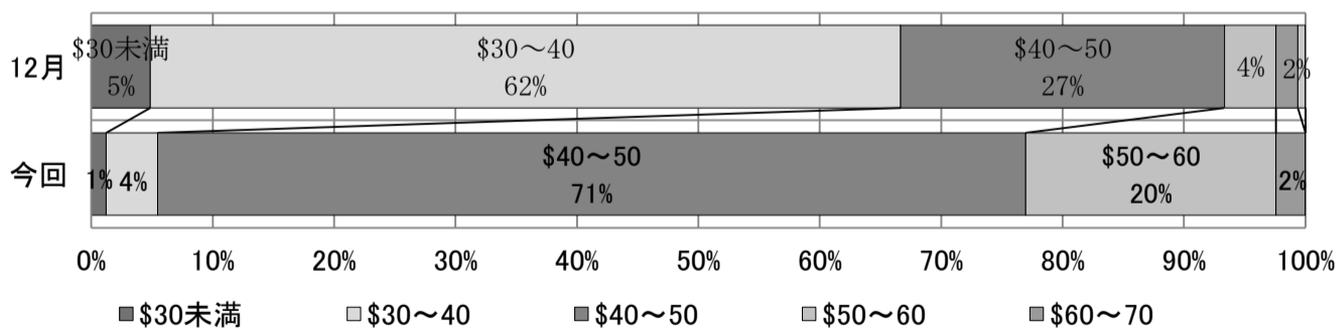


- ▶ 全地域で「横ばい」が最も多くなった。また、中国向けでは「増加」の割合が4割と引き続き高い。
- ▶ 前回と比較すると、EU向けで「増加」の割合が上昇するとともに、全地域で「減少」の割合が低下した。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2020年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



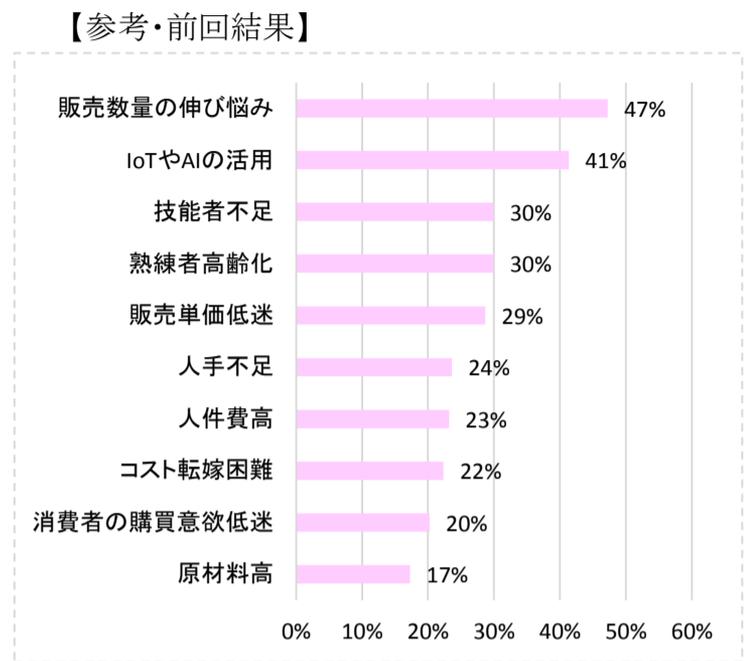
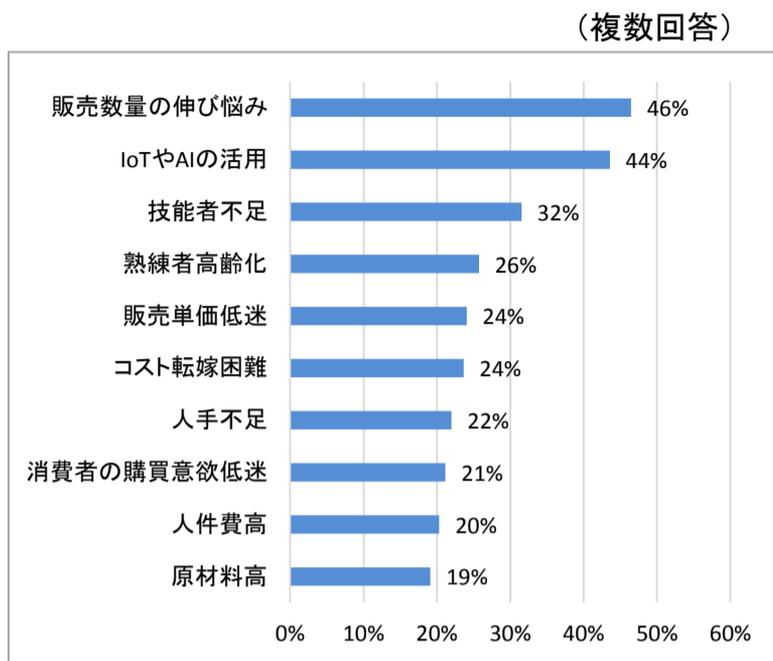
- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は「\$30~40未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$40~50未満」を前提とする企業が全体の約7割となった。価格の平均値は前回と比較して上昇した。

(参考)単純平均値 今回: \$ 51.5 前回: \$ 43.8

フォーカス⑤

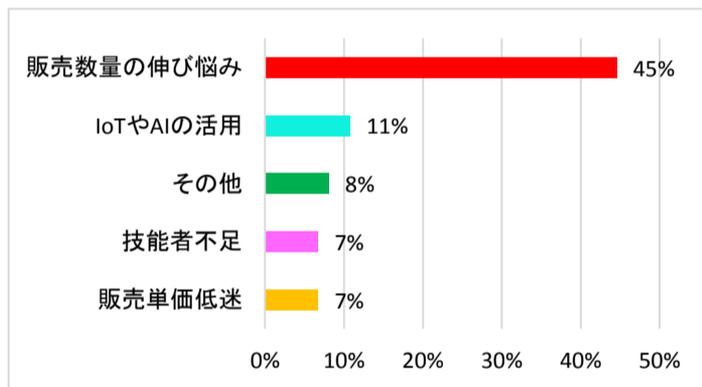
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



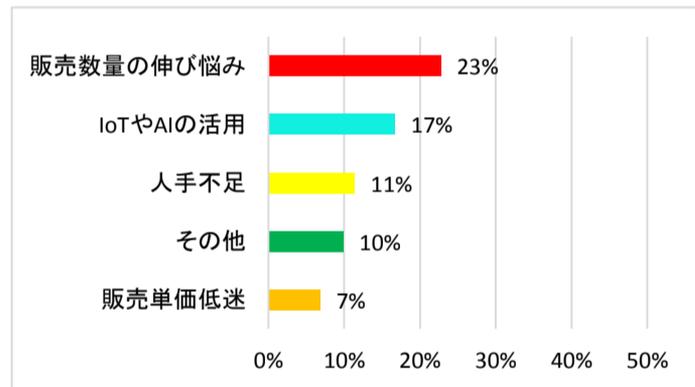
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



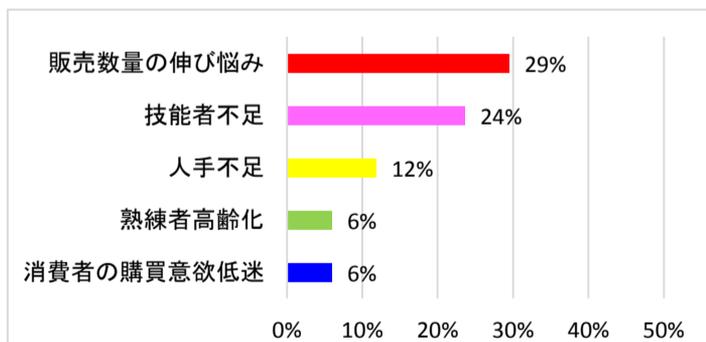
◆その他:新商材の開発など

・非製造業



◆その他:IT人材採用難、ビジネスモデルの改変など

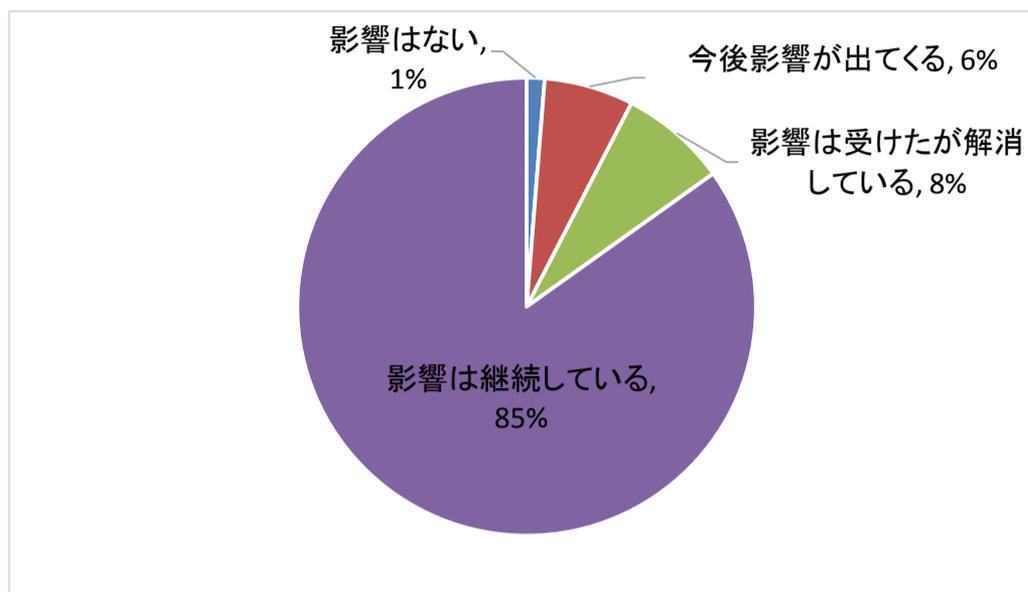
・建設業



- ▶ 経営上の課題は上位項目に大きな変化は見られず、産業総計では「販売数量の伸び悩み」、「IoTやAIの活用」、「技能者不足」の順に多い。とりわけ、コロナ禍を契機としてデジタル化への取組みが急務となっており、「IoTやAIの活用」への課題感は回を重ねるごとに増加している。
- ▶ 最も大きな課題については、前回と同様に全業種で「販売数量の伸び悩み」となった。

新型コロナウイルス発生から1年を振り返って

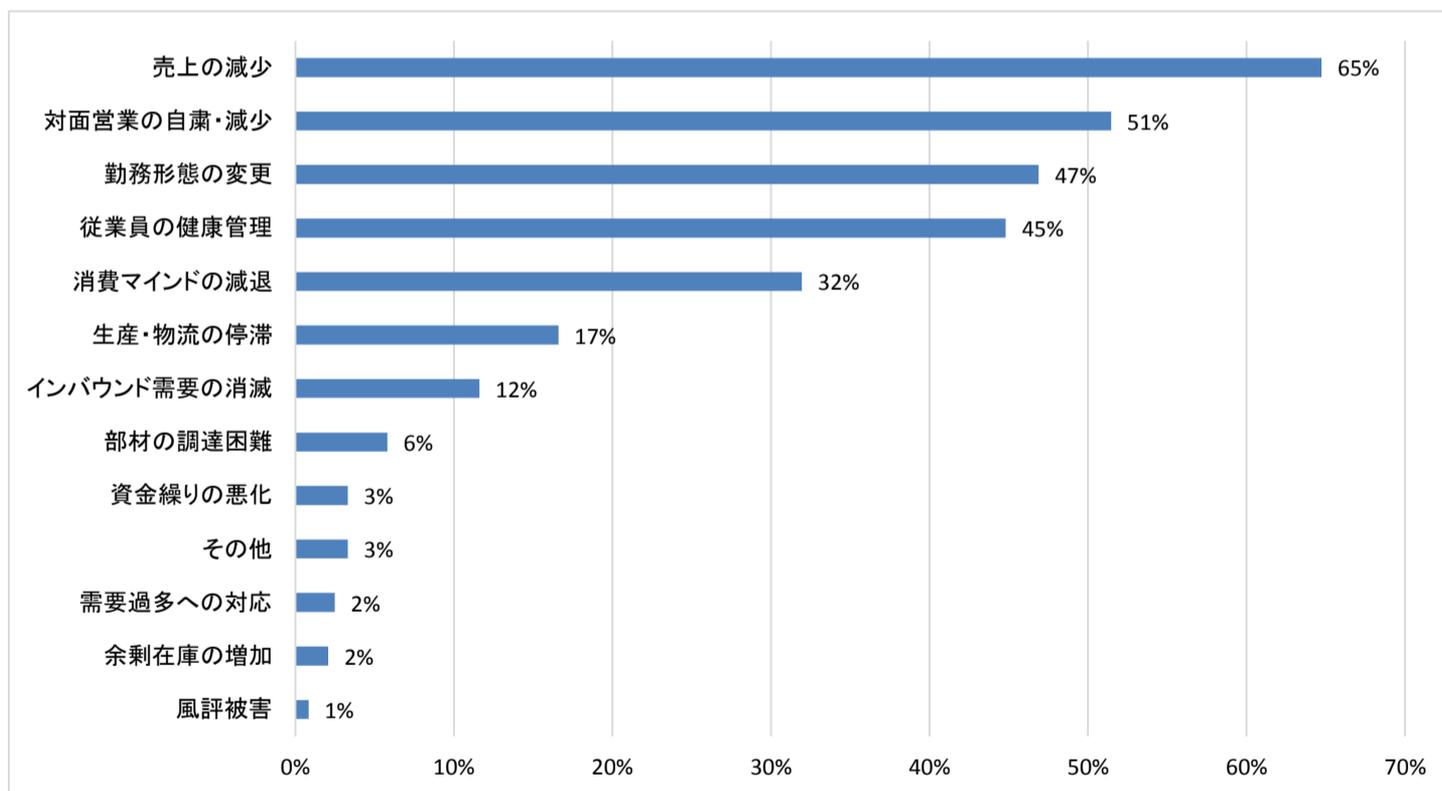
(1) 足元の新型コロナウイルスの影響 (産業総計)



- ▶ 足元の新型コロナウイルスの影響は、全体の8割以上の企業が今でも影響を受けている。

(2) 特に影響が大きかった(影響を受けている)点 (産業総計)

(複数回答)

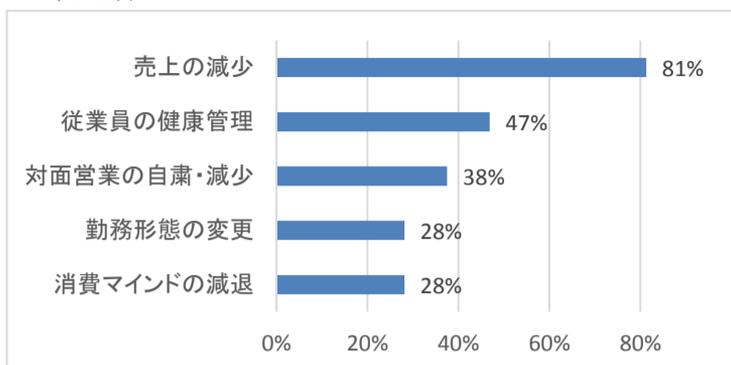


◆その他:感染症対策への取組み、授業形態の変更など

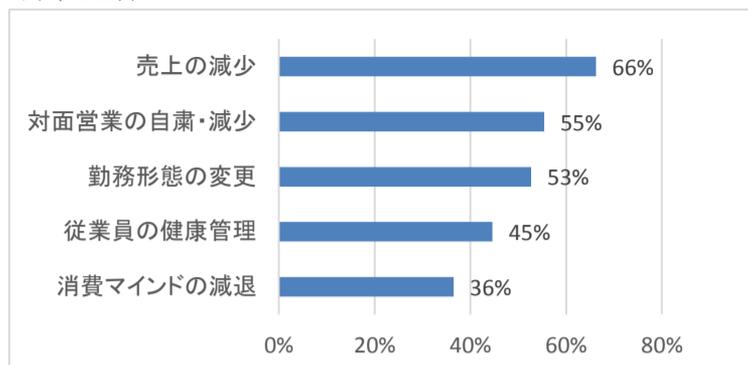
- ▶ 特に影響が大きかった、もしくは影響を受けている点は、産業総計で「売上の減少」が最も多く、次いで、「対面営業の自粛・減少」、「勤務形態の変更」、「従業員の健康管理」が上位を占めた。
- ▶ また、全体的に急激な対応を迫られた「働き方改革」に関する項目への影響が色濃く見られた。

(3) 業種別の特に影響が大きかった（影響を受けている）点（上位5項目）

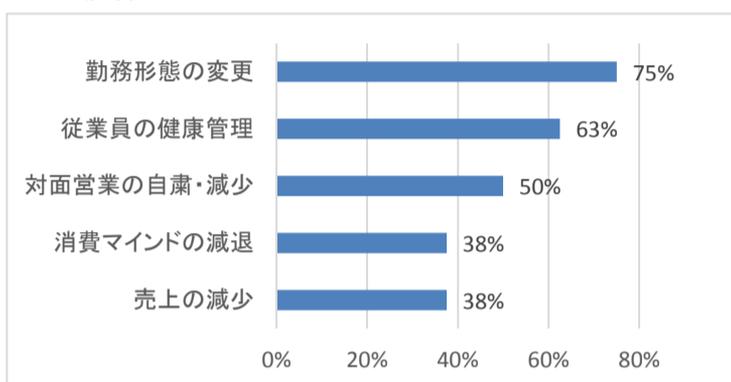
・製造業



・非製造業



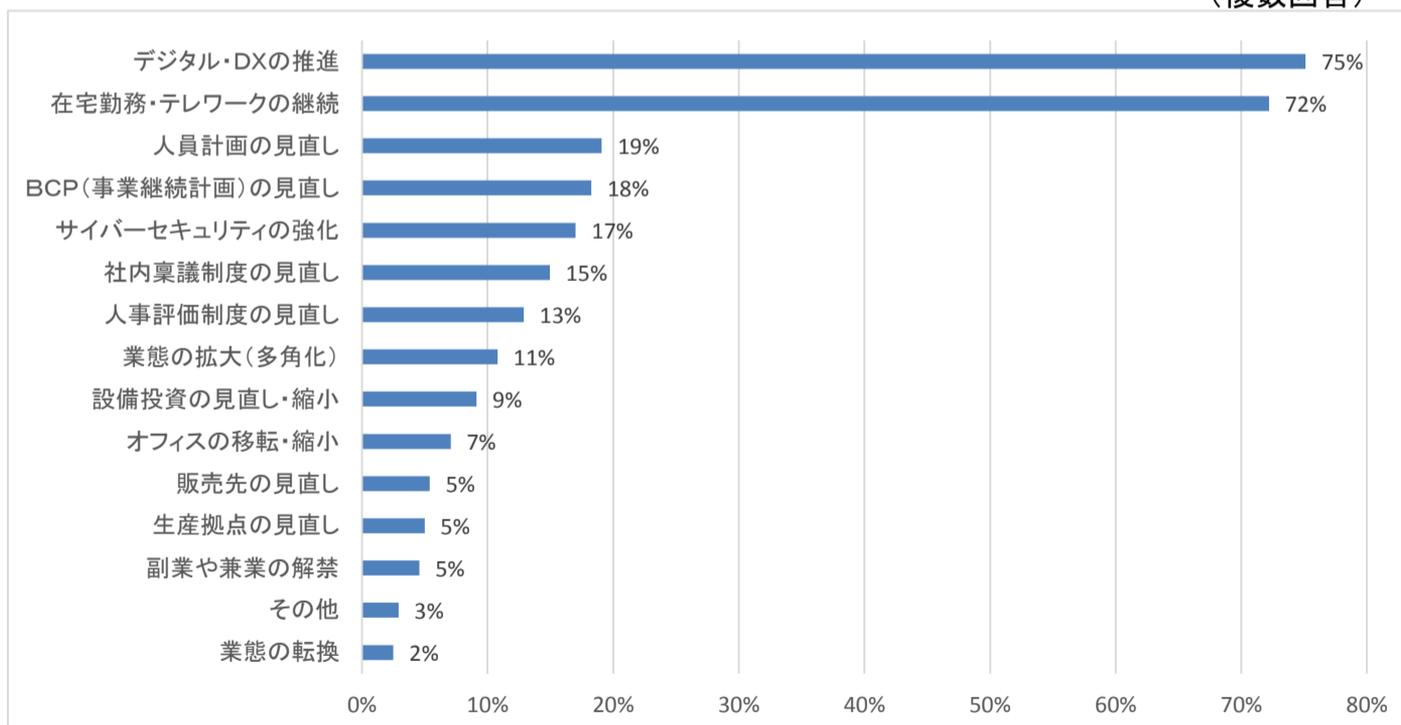
・建設業



- ▶ 業種別の影響内容としては、製造業や非製造業で「売上の減少」、建設業では「勤務形態の変更」が最も多かった。

(4) ポストコロナに向けた対策や取組み（産業総計）

（複数回答）



◆その他:ESGの実践・推進、感染者発生想定に基づいたサービス提供の見直しなど

- ▶ ポストコロナに向けた対策や取組みとして、「デジタル・DXの推進」、「在宅勤務・テレワークの継続」が上位を占めた。「デジタル・DXの推進」については、テレワークなどの新しい働き方が求められている中で、企業内の対策や取組みの重要度が増している。

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

- ・2020年4～6月期は販売・生産ともリーマンショックを凌ぐ厳しさがあつたが、7月以降は回復傾向を維持し、サプライヤーなどを含めた取組みにより年間では約1割の販売減に留まった。

<自動車部品>

- ・経済の回復に伴い、日本、米国、中国を中心に前年以上の売上水準にある。不透明な環境下で慎重な事業運営は継続する一方で、次世代に向けた研究開発は加速させる。

<電気機械>

- ・パソコン向けパッケージ基板の需要が好調に推移している。
設備投資は今後の自動車市場の成長の中心となる中国市場におけるシェア拡大に向け、計画通りに新工場の立ち上げを進める。

<工作機械>

- ・新型コロナウイルスの再拡大により、4月以降に回復の動きが戻ると見ている。
また、中国市場の需要は拡大傾向で推移していることに加え、世界的に自動車関連の設備投資再開の動きが見られる。

<電子部品>

- ・2020年夏頃まではコロナの影響を受け、全体的な半導体需要は低調に推移していたが、夏場以降、需要は急回復傾向にあり、現状も堅調に推移している。

<金属>

- ・海外を含めた自動車生産の回復に伴い、自動車向けの受注は回復傾向にある。一方で、工作機械向けは投資抑制により、回復は道半ばの状況にある。

<鉄鋼>

- ・2020年度上期は新型コロナウイルスの影響により、急速に鉄鋼需要が減少し、下期は製造業を中心に回復するものの、前年度比較においては、売上高・生産出荷量ともに大幅減少になる見通しである。

<建設>

- ・例年利益に寄与する大型採算工事が少ないことから、工事利益は低調である。
加えて、安定的な受注が期待できるリニューアル工事に関しても、今年度は低調に推移している。

<金融>

- ・2020年3月から5月にかけて多数の資金ニーズがあつたものの、6月以降は増加ピッチが緩やかになり、足元の緊急事態宣言再発令後も傾向は変わらない。

<情報通信>

- ・新型コロナウイルス感染拡大による影響が数字に出始めている。

<小売>

- ・新型コロナウイルスの影響により、内食需要が顕著になっている。

<繊維>

- ・コロナ禍による外出自粛などで小売りの売れ行きが悪いため、新規受注が無く、設備稼働率も低下している。下請け企業では廃業が増えている。

【地域別の声】

＜長野県＞

- ・製造業は、5Gやデータセンター向けといった中国向けのIT関連投資や自動車関連の需要増加を背景に、電子部品を中心に景況感が改善している。
一方、非製造業は11都府県における再度の緊急事態宣言の影響や、特に1月中は県下の警戒レベルの引上げなどの影響により、飲食や宿泊など観光関連需要が減少し、景況感は悪化している。(金融)
- ・半導体関連の製造装置は需要が増加しているが、その他では設備投資の縮小や先送りが見られ、受注の回復は鈍い。また、中国向けの需要は持ち直しつつあるも、国内や欧米向けでは低調な推移が続く。(電気機械)
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大により、年末以降の観光客の動きが弱まった。現在はスキー場などの利用が増加する時期となるが、GoToトラベルの一時停止による予約キャンセルが拡大し、宿泊客数は減少する見通しである。(宿泊・観光)

＜岐阜県＞

- ・足元の企業動向調査では、2期連続の改善となり、業種別では製造業の改善が著しい。(金融)
- ・繊維製造は重衣料の小売りが特に不振である。冠婚葬祭等も3密の影響で縮小・延期・キャンセルが続き、厳しい状況にある。(繊維)
- ・受注が減少し、週3日制を実施し、給付金申請も行っている。(窯業・土石)

＜静岡県＞

- ・11都府県における緊急事態宣言発令を受け、県境を跨ぐ移動制限等の影響から、観光・飲食業を中心に景況感は悪化している。個人消費も回復にブレーキがかかっており、景気先行きの不透明感が強まっている。(金融)
- ・半導体不足の影響により、一部企業において受注の減少を確認。依然として半導体需給の見通しは不透明であるため、関連業種を含めて失注の懸念がある。(輸送機械)
- ・緊急事態宣言の再発令により、1月以降の集客は再度低迷している。利用者回復の見通しは立たず、休業日の設定や雇用調整助成金受領による経費削減に取り組むも、集客減の影響をカバーするには至っていない。(宿泊・観光)

＜愛知県＞

- ・主力産業である輸送機械は生産や輸出額は前年を上回る水準で推移している。また、工作機械についても、生産は回復基調となっており、輸出額や受注額は前年比増に転じている。
- ・一方で、先行きについては、緊急事態宣言の再発出に伴い、不透明感が強まっている。今後は景気が一時的に下振れする可能性もあり、コロナ禍前の経済活動水準に回復するには時間を要する見通しである。
とりわけ、飲食・旅行・レジャーを含む対面型サービスや運輸関係は大きな影響を受けている。(金融)

＜三重県＞

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて厳しい水準にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・正月三が日の伊勢神宮参拝者数は、内宮と外宮を合わせて約17万人となり、前年比7割減。統計確認可能な1989年以降で最小となった。
- ・足元では三重の食関連産業を対象とするオンライン型商談会が多数開催されている。海外の需要の旺盛な地域のバイヤーから三重県の水産品・酒類などの引きあいが多くある状況。(金融)

<参考②> 時系列データ

		2020年				2021年
		I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)
中部圏の景況感						
景況判断(D. I.)		-5.8	-82.6	-61.7	-34.2	-24.0
業績判断(D. I.)	産業総計	-0.5	-52.8	-40.4	-11.3	-6.5
	製造業	-16.5	-70.0	-48.8	-9.5	3.8
	非製造業	6.5	-51.1	-41.1	-14.3	-11.7
	建設業	15.8	11.1	5.9	0.0	-12.5
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	-6.8	-52.0	-38.1	-20.9	-18.6
	製造業	-13.0	-59.7	-43.8	-30.1	-17.8
	非製造業	-3.1	-50.0	-33.9	-15.5	-19.4
	建設業	-6.3	-26.7	-38.5	-11.8	-15.4
機械設備水準判断(D. I.)		-9.1	-35.6	-23.2	-8.7	-10.4
雇用判断(D. I.)	産業総計	36.1	-7.1	-5.8	4.0	4.0
	製造業	17.9	-34.1	-24.7	-11.1	-7.6
	非製造業	43.0	5.4	3.1	9.5	8.8
	建設業	64.7	23.5	18.7	31.6	20.0
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	11%	0%	2%	11%	11%
	概ね横ばい	47%	2%	6%	23%	33%
	緩やかに後退	35%	6%	13%	23%	27%
	後退	7%	40%	47%	33%	20%
	大きく後退	0%	53%	32%	10%	8%
	GDP見通し	-2%未満	2%	45%	60%	48%
	-2%~-1%未満	2%	18%	18%	15%	17%
	-1%~0%未満	12%	19%	13%	22%	17%
	0%~1%未満	62%	15%	7%	11%	13%
	1%~2%未満	20%	2%	0%	3%	1%
	2%以上	1%	0%	2%	1%	2%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
	95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)	0%	0%	0%	0%	0%
	100~105円未満	4%	10%	10%	25%	55%
	105~110円未満	80%	78%	87%	71%	41%
	110~115円未満	16%	9%	4%	5%	2%
	115~120円未満	0%	2%	0%	0%	1%
	120~125円未満	0%	0%	0%	0%	1%
	125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)	0%	0%	0%	0%	1%
	130円以上	-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
	想定レート	108.1	107.7	107.2	106.5	105.1
	妥当な水準	109.1	109.1	108.9	108.0	107.4
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	2%	3%	22%	25%	21%
	横ばい	71%	19%	27%	41%	51%
	減少	27%	78%	51%	34%	28%
米国	増加	7%	3%	22%	24%	21%
	横ばい	73%	12%	29%	44%	49%
	減少	19%	85%	49%	32%	30%
EU	増加	6%	0%	26%	9%	21%
	横ばい	74%	14%	26%	53%	47%
	減少	21%	86%	48%	39%	32%
アジア(除く中国)	増加	9%	0%	14%	14%	13%
	横ばい	64%	16%	34%	46%	54%
	減少	26%	84%	52%	40%	33%
中国	増加	4%	7%	30%	44%	40%
	横ばい	49%	23%	24%	27%	43%
	減少	47%	70%	46%	29%	17%